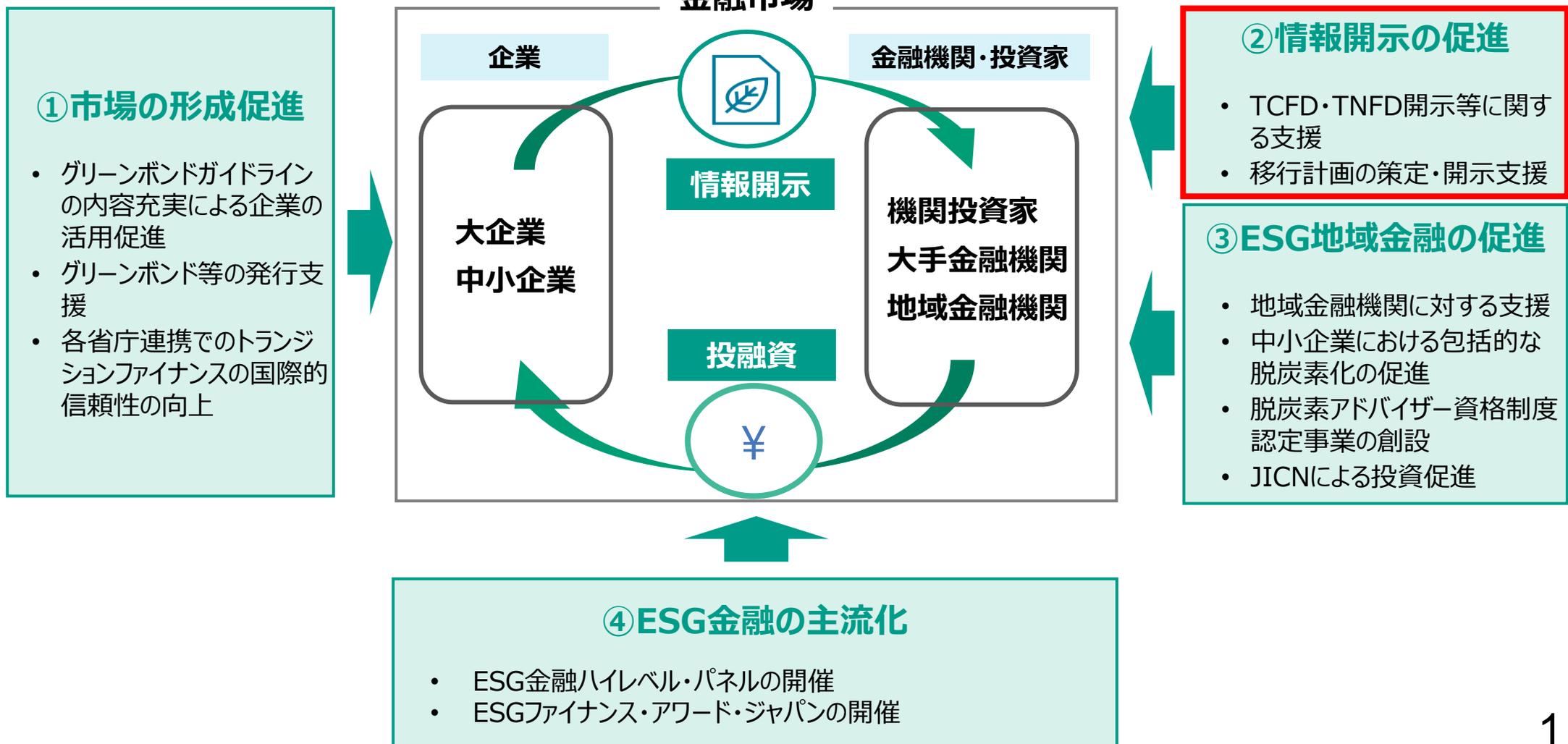

2. 本プログラムの概要・目的説明

環境省

グリーンファイナンス促進のための環境省の施策概要

- 環境省では、①グリーンファイナンス市場の形成促進、②情報開示の促進、③ESG地域金融の促進、④ESG金融の主流化を推進。



金融室における気候関連情報開示事業の変遷



- ◆ これまで、金融機関によるTCFD提言等を踏まえた分析・情報開示や投融資先へのエンゲージメントを促進するため、**シナリオ分析、ファイナンスド・エミッション（FE）算定（投融資先のGHG排出量）、エンゲージメント等に係る伴走支援やガイドライン整備等を実施。**
- ◆ 2025年度は、2024年度プログラムからエンゲージメント実践の要素を分離し（エンゲージメント戦略の検討は実施）、**移行計画策定に係る支援を実施。**

2021年度

2022年度

2023年度

2021.10 TCFD移行計画等のガイダンス更新

2024.3 SSBJ公開草案公表

リスク・機会
の分析

シナリオ分析支援事業

✓ 移行リスクや物理的リスクが金融機関にどのような財務インパクトを与えるのか、リスクの特定から定量評価までの一連の流れを解説。

TCFD開示に係る研修プログラム

✓ TCFD開示の質の向上と、TCFD提言に対する理解深耕を目的として実施。リスク・機会の特定・シナリオ分析の考え方・指標と目標の検討等を取り上げた。

戦略
策定

ポートフォリオ・カーボン分析を起点とした脱炭素化支援事業

✓ ファイナンスド・エミッションの算定・分析及び削減に向けた戦略立案等を支援。

ポートフォリオカーボン分析を起点とした移行戦略策定支援事業

✓ FEの算定・分析、削減に向けた戦略立案等を支援。

実行
(エンゲージ
メント)

エンゲージメント実践支援事業

✓ TCFD開示のシナリオ分析結果を踏まえ、実効的なエンゲージメントの事例を示す。

2024年度

2025年度

2025.3 SSBJ確定基準公表
-移行計画がある場合、当該内容の開示を要求

2026.1 金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」報告公表

戦略
策定

移行戦略策定・エンゲージメント実践支援事業

✓ FE算定、戦略策定、戦略に基づいたエンゲージメント実践を通じた投融資先支援まで一気通貫で行う。

移行計画策定支援事業

✓ 地域社会全体の脱炭素化、有価証券報告書等での開示の促進に向けて、金融機関全体における移行計画の策定、開示に向けた支援を行う。

エンゲージメント実践は主要なプログラムと位置づけせず、移行計画策定に特化（エンゲージメント戦略の検討は実施）

実行
(エンゲージ
メント)

（参考）金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」報告

SSBJ基準の適用は、企業等の準備期間を考慮し、以下の通り適用開始する。

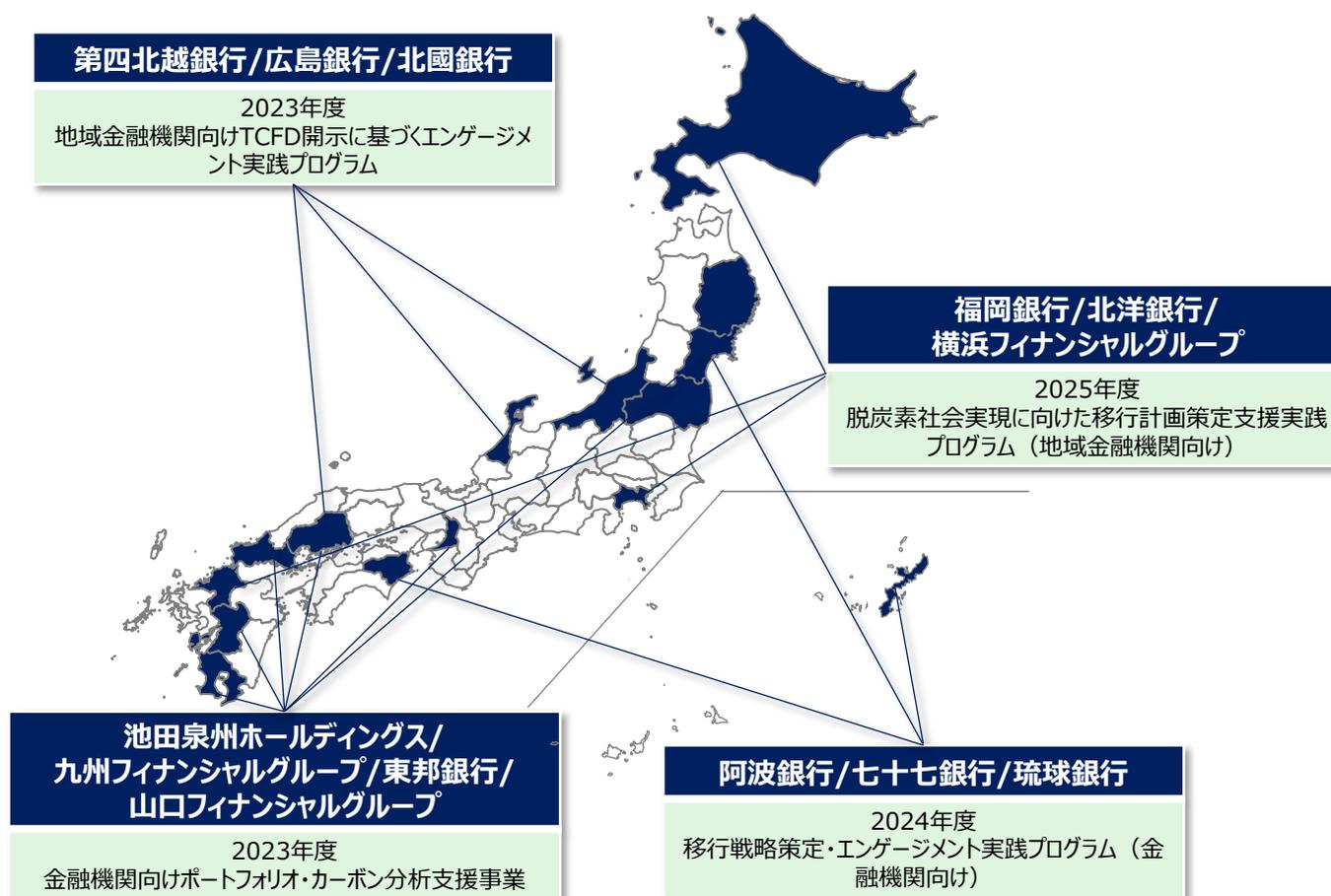
- 時価総額 3兆円以上の企業：2027年3月期
- 時価総額 3兆円未満 1兆円以上の企業：2028年3月期
- 時価総額 1兆円未満 5千億円以上の企業：2029年3月期

（注1）時価総額 5千億円未満の企業へのSSBJ基準の適用については、企業の開示状況や投資家のニーズ等を踏まえて、今後検討。

（注2）「時価総額」は、前期末から遡って過去5事業年度の末日における時価総額の平均をもって算定

支援先金融機関

- ◆ 直近3年においては、伴走支援を中心とした情報開示の促進を支援等を実施。
- ◆ 支援先金融機関は、**直近3年で13件**。



本プログラム実施の背景・目的

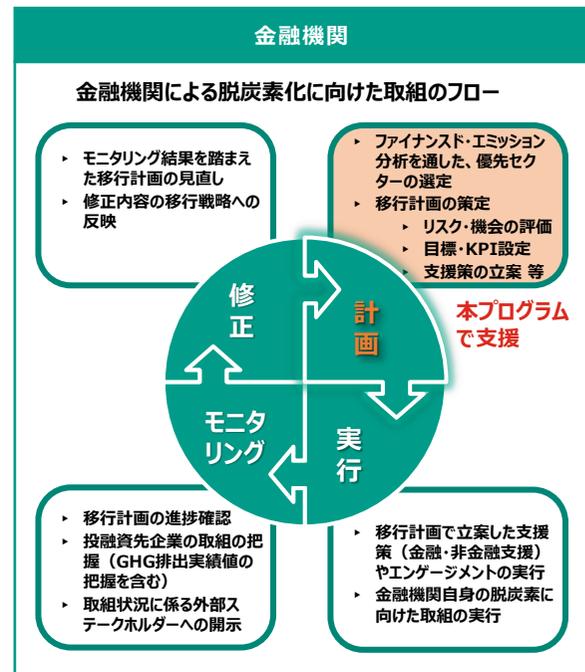
- ◆ TCFDによって移行計画の概念が打ち出されて以降、移行計画に関する開示要素が体系化され始め、国内においても、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）がサステナビリティ開示基準を公表し、移行計画の策定・開示の重要性が広く認識されるようになってきた。
- ◆ こうした背景のもと、地域社会全体の脱炭素化の促進、有価証券報告書での法定開示や統合報告書等での任意開示に向けて、**移行計画の策定**に係るモデルケースの創出支援を実施した。

継続的な見直しが必要

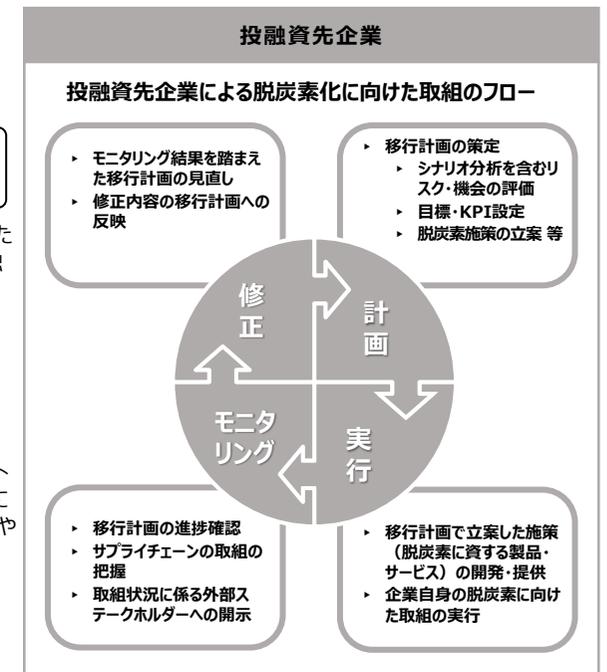
各社の現状を分析



中長期的な移行計画を検討



企業行動への反映



金融機関のScope3カテゴリ15
脱炭素に向けた金融・非金融支援の提供

エンゲージメントによる脱炭素に向けた働きかけや相互理解、情報共有等

本プログラムの概要

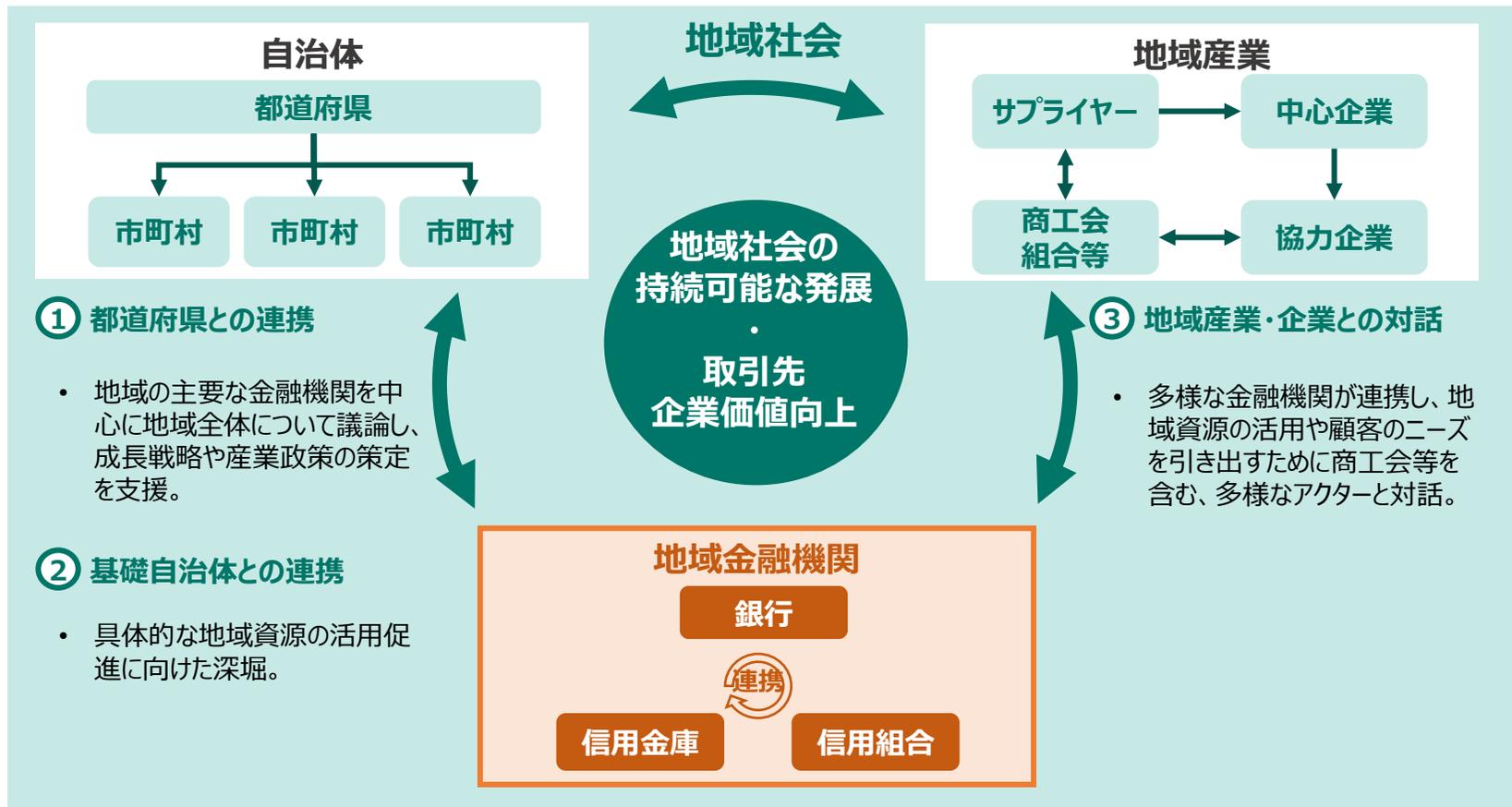
◆ 全5回の支援面談の概要は以下の通り。

令和7年度 移行計画策定支援実践プログラム



移行計画の構成要素(TPTフレームワーク)		主な着眼点	本事業での検討例
基礎	<ul style="list-style-type: none"> 策定する目的 (課題意識) 戦略・アクションの全体像・方向性 リスク・機会の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 国際的なガイダンス (TPTフレームワーク等)を参考に金融機関の現状を分析 産業の持続可能性、地域課題の取組、企業価値向上等の観点を踏まえ、実践ガイダンスに沿って、脱炭素化計画・エンゲージメント戦略を作成 金融機関が自らの経営目標との移行の関係性を踏まえ、対話を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の戦略・方針 (中期経営計画等) と関連する事項はないか 戦略・方針と移行計画との関連性をどのように整理するか 検討対象セクターのリスク・機会の検討 例) 電力セクターでは、クリーンエネルギー移行への投資機会が見込まれ、化石燃料に依存する資産については座礁化リスクが見込まれる
実行戦略	<ul style="list-style-type: none"> 実行戦略の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 検討対象セクターにおいて貴社が取り得るビジネス戦略とアクションを検討 例) サステナビリティ・リンク・ローン、GHG排出量算定支援、研修の提供、投資ポリシーの改定
エンゲージメント戦略	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメント戦略の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 検討対象セクターの脱炭素化計画の立案、及び関連するステークホルダーへのアプローチを検討 例) 顧客へのアプローチ方法の検討・計画の策定、関連する業界団体・同業他社・地方自治体へのアプローチの検討
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> 移行計画の進捗を管理するKPI 		<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ・リンク・ローンやエンゲージメント件数など適切なKPIを検討
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 移行計画の進捗管理・モニタリングのための体制 		<ul style="list-style-type: none"> 既存のガバナンス体制をもとに移行計画の推進におけるガバナンスを検討

- ◆ 地域金融機関は、地域社会の持続的な発展や地域企業の企業価値向上を支える、地域経済エコシステムの主体であることから、地域社会全体の脱炭素化を推進するうえでも、その牽引役となることが期待されている。



本日の成果報告会の概要

- ◆ 本日の成果報告会の概要は以下の通り。
- ◆ ひろぎんホールディングスによる講演、支援先機関による報告、それらを踏まえたパネルディスカッションを予定。

アジェンダ	具体的な内容
ひろぎんホールディングスによる講演	<ul style="list-style-type: none">・ 移行計画に関する取組状況について
支援先機関による報告	<ul style="list-style-type: none">・ 以下の4点について、支援先機関ごとに報告<ul style="list-style-type: none">①基本情報②本プログラムにおける検討③開示案の検討<ul style="list-style-type: none">・ 移行計画の骨子・ TPT開示フレームワークの5つの開示要素（基礎、実行戦略、エンゲージメント戦略、指標と目標、ガバナンス）の開示案④移行計画の検討で得られた知見・課題・今後の展開等
パネルディスカッション	<ul style="list-style-type: none">・ 以下の2テーマについて、ひろぎんHD、支援先金融機関、環境省でディスカッション<ul style="list-style-type: none">①移行計画策定によるメリット②策定した移行計画の実行